

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ティーガイア
【英訳名】	T-Gaia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濫谷 年史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート財務本部長 多田 総一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート財務本部長 多田 総一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーガイア 東海支社 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社ティーガイア 西日本支社 （大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	287,348	284,994	642,095
経常利益 (百万円)	5,838	6,513	14,194
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,187	3,807	7,748
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,194	3,844	7,924
純資産額 (百万円)	25,760	31,708	29,286
総資産額 (百万円)	72,038	76,263	90,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.36	55.36	112.68
自己資本比率 (%)	35.6	41.4	32.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,856	16,227	21,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,661	785	2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,485	14,879	20,738
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,172	2,653	2,085

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.03	28.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前連結会計年度末における表示方法の変更により、金融資産と金融負債の相殺表示を行ったため、第24期第2四半期連結累計期間の総資産額および自己資本比率を修正しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (四半期連結貸借対照表関係) 1.」に記載しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4～9月）におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、国内の景気は緩やかな回復基調にありました。一方、海外情勢においては、中国をはじめとする新興国経済の減速が懸念される等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売市場は、タブレットの需要拡大やアクセサリ等のスマートフォン関連商材の販売好調により、堅調に推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は216万台となり、スマートフォンの販売比率は7割台半ばまで上昇いたしました。

モバイル事業においては、アクセサリ等のスマートフォン関連商材やタブレットの提案を強化したことに加え、生産性・効率性を重視した店舗運営等の推進を図るとともに、販売スタッフの教育・研修に取組みました。

ソリューション事業においては、企業のスマートデバイスの導入・活用を積極的に提案し、総合的なモバイルソリューションの販売を強化いたしました。また、固定回線系商材の販売も底堅く推移いたしました。

決済サービス事業他においては、ギフトカードの販売が好調に推移したことに加え、海外事業の収益が改善いたしました。

また、全社的な業務効率化等の構造改革を継続した結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,849億94百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益65億14百万円（同11.0%増）、経常利益65億13百万円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億7百万円（同19.5%増）となり、全セグメントで売上総利益が伸長し、増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### （モバイル事業）

当第2四半期連結累計期間につきましては、販売競争の沈静化や人気機種が発売時期が前期よりも遅れたこと等により、販売台数は前年同期を下回りました。一方、需要が拡大しているタブレットの販売が増加したことに加え、光回線とのセット割引をはじめとする各種サービスやアクセサリ等のスマートフォン関連商材の販売も好調に推移いたしました。更に、生産性・効率性を重視した店舗運営等を推進した結果、売上高は2,344億11百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は44億39百万円（同2.5%増）となりました。

また、多種多様な商材・サービスの登場により、店舗の重要性が益々高まる中、当社グループでは、お客様のスマートフォンライフ充実のため、販売スタッフの教育・研修強化によるサービススキルの向上に取り組みました。加えて、店舗の大型化を目的とした移転・改装やアクセサリショップの新規出店等、将来を見据えた戦略的な投資も実施いたしました。

#### （ソリューション事業）

当第2四半期連結累計期間につきましては、企業のスマートデバイスの導入・活用を積極的に提案したことにより、販売台数が増加したことに加え、キッキングサービスやヘルプデスクをはじめとする各種サポートサービスを含めた総合的なモバイルソリューションの販売を強化いたしました。更に、固定回線系商材の販売も引き続き底堅く推移した結果、売上高は135億33百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は13億77百万円（同7.3%増）となりました。

#### （決済サービス事業他）

当第2四半期連結累計期間につきましては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が続いており、売上高は370億50百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

利益面においては、コンビニエンスストア等でのギフトカードの販売が好調に推移したことに加え、中国やシンガポールでの海外事業において収益が改善したことにより、営業利益は6億97百万円(同176.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ4億81百万円増加し、26億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、162億27百万円(前年同四半期は318億56百万円の資金増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益で63億6百万円計上したこと、売上債権の減少132億76百万円、仕入債務の減少18億53百万円および、法人税等の支払額31億10百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億85百万円(前年同四半期は16億61百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、148億79百万円(前年同四半期は314億85百万円の資金減少)となりました。これは短期借入金の純減額74億39百万円、長期借入金の返済による減少60億18百万円および、配当金の支払いによる支出13億75百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,074,000	79,074,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,074,000	79,074,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	79,074,000	-	3,154	-	5,640

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,345,400	29.52
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	13,045,400	16.49
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	11,420,000	14.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,540,400	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,190,200	1.50
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 J A 共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,100,000	1.39
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	754,994	0.95
ティーガイア従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート	698,000	0.88
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	576,298	0.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	456,639	0.57
計	-	54,127,331	68.45

(注) 1. 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が10,300,357株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,300,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,770,900	687,709	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	79,074,000	-	-
総株主の議決権	-	687,709	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿 四丁目1番18号	10,300,300	-	10,300,300	13.02
計	-	10,300,300	-	10,300,300	13.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。  
なお、当四半期累計期間後、四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	幸田 好弘	平成27年10月4日

(注)平成27年10月4日逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,085	2,653
売掛金	1 22,622	1 9,346
商品	37,612	38,094
貯蔵品	71	52
未収入金	1 10,621	1 10,324
その他	2,029	1,971
貸倒引当金	13	4
流動資産合計	75,029	62,439
固定資産		
有形固定資産	3,148	3,128
無形固定資産		
のれん	3,701	2,841
その他	1,325	1,302
無形固定資産合計	5,027	4,144
投資その他の資産		
敷金	4,313	4,164
その他	2,566	2,392
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	6,874	6,551
固定資産合計	15,051	13,824
資産合計	90,080	76,263
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 10,305	1 8,452
短期借入金	14,408	6,968
1年内返済予定の長期借入金	13,768	9,500
未払金	1 10,313	1 10,081
未払法人税等	3,133	2,408
賞与引当金	1,678	1,267
短期解約損失引当金	172	160
その他	465	907
流動負債合計	54,243	39,746
固定負債		
長期借入金	4,375	2,625
退職給付に係る負債	400	391
資産除去債務	1,234	1,270
その他	540	521
固定負債合計	6,550	4,808
負債合計	60,794	44,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	28,820	31,252
自己株式	8,755	8,755
株主資本合計	28,860	31,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	88
為替換算調整勘定	150	158
その他の包括利益累計額合計	244	247
非支配株主持分	181	169
純資産合計	29,286	31,708
負債純資産合計	90,080	76,263

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	287,348	284,994
売上原価	257,983	255,175
売上総利益	29,364	29,818
販売費及び一般管理費	23,495	23,304
営業利益	5,869	6,514
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	2
受取保険料	20	27
損害賠償金収入	29	0
その他	16	39
営業外収益合計	70	72
営業外費用		
支払利息	94	69
その他	7	4
営業外費用合計	101	73
経常利益	5,838	6,513
特別利益		
固定資産売却益	0	4
ゴルフ会員権売却益	6	-
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産除却損	32	22
投資有価証券評価損	-	184
ゴルフ会員権評価損	-	4
特別損失合計	32	211
税金等調整前四半期純利益	5,812	6,306
法人税、住民税及び事業税	2,636	2,331
法人税等調整額	41	133
法人税等合計	2,595	2,464
四半期純利益	3,217	3,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,187	3,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,217	3,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	27	7
その他の包括利益合計	22	2
四半期包括利益	3,194	3,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,165	3,810
非支配株主に係る四半期包括利益	29	34

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,812	6,306
減価償却費	727	726
のれん償却額	859	860
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	8
賞与引当金の増減額(は減少)	197	410
短期解約損失引当金の増減額(は減少)	74	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	9
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	94	69
固定資産売却損益(は益)	0	4
固定資産除却損	32	22
投資有価証券評価損益(は益)	-	184
ゴルフ会員権評価損	-	4
ゴルフ会員権売却損益(は益)	6	-
売上債権の増減額(は増加)	15,533	13,276
未収入金の増減額(は増加)	1,474	298
たな卸資産の増減額(は増加)	13,657	464
仕入債務の増減額(は減少)	2,678	1,853
未払金の増減額(は減少)	366	9
その他	20	433
小計	35,583	19,405
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	100	70
法人税等の支払額	3,630	3,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,856	16,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	410	461
有形固定資産の売却による収入	0	5
ソフトウェアの取得による支出	102	22
投資有価証券の取得による支出	200	0
貸付けによる支出	0	2
貸付金の回収による収入	2	2
敷金の差入による支出	136	50
敷金の回収による収入	108	188
事業譲受による支出	696	-
ゴルフ会員権の売却による収入	10	-
その他	236	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,661	785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,483	7,439
長期借入れによる収入	10,500	-
長期借入金の返済による支出	12,351	6,018
株式の発行による収入	53	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	16
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,205	1,375
非支配株主への配当金の支払額	-	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,485	14,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,318	567
現金及び現金同等物の期首残高	3,490	2,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,172	2,653

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規に設立しました株式会社キャリアデザイン・アカデミーを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 営業債権債務等の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で当社が相殺する能力を有し、当社が相殺して決済する意思を有するという全ての案件を満たす場合には、四半期連結貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は、当四半期連結会計期間末は、売掛金58,858百万円、未収入金28,685百万円、買掛金58,720百万円、未払金27,685百万円、総資産144,135百万円、前連結会計年度末は、売掛金83,593百万円、未収入金32,839百万円、買掛金69,605百万円、未払金34,202百万円、総資産173,269百万円です。

2. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500	1,500

### 3. 偶発債務

当社のギフトカード事業における商材調達先の1社であるインコム・ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：荒井琢磨、以下「インコム・ジャパン」）が当社を相手方として東京地方裁判所に対して平成24年8月3日に行った仮処分命令申立（以下「本件仮処分命令申立」）について、同裁判所は、平成25年6月12日、当社の特定の商材について、販売差止、回収を命じる内容の仮処分決定（以下「仮処分命令」）を下しました。

当社は、仮処分命令に従った対応をとる一方、取消しを求める異議申立を東京地方裁判所に行い、平成26年3月4日、当社主張の一部が認められ、仮処分命令の一部を取り消す決定が下されました。当社およびインコム・ジャパンは、当該地方裁判所の決定を不服として、各々、東京高等裁判所に保全抗告の申立を行いました。平成27年9月4日、同裁判所においても、異議申立に係る地方裁判所の決定を維持する判断が出ました。インコム・ジャパンは、当該高等裁判所の決定を不服として、最高裁判所に特別抗告を行っております。

また、インコム・ジャパンは、本件仮処分命令申立と同時に当社に対して、特定商材について販売差止と回収、および損害賠償（損害賠償請求金額：658百万円）を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。当社は、インコム・ジャパンの請求の棄却を求めており、引き続き、当社の主張が認められるよう対応してまいります。

#### （四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	104百万円	106百万円
従業員給料	4,046	4,358
臨時勤務者給与	4,154	4,672
賞与引当金繰入額	1,211	1,248
派遣人件費	2,856	1,559
運賃	189	148
その他の販売費	1,643	1,797
不動産賃借料	2,231	2,244
減価償却費	664	666
のれん償却額	859	860
業務委託費	400	329
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	5,132	5,311

#### （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,172百万円	2,653百万円
現金及び現金同等物	2,172	2,653

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,202	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	1,203	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,375	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	1,409	20.50	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	231,363	13,274	42,710	287,348
セグメント利益 (営業利益)	4,333	1,284	252	5,869

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	234,411	13,533	37,050	284,994
セグメント利益 (営業利益)	4,439	1,377	697	6,514

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円36銭	55円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,187	3,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,187	3,807
普通株式の期中平均株式数(株)	68,747,476	68,773,654

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,409百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年12月8日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

### (2) 訴訟

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 3. 偶発債務」に記載のとおりであります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ティーガイア  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーガイアの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーガイア及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。